

電源開発株式会社  
2026年3月期（2025年度）  
決算説明資料

2026年5月12日

Copyright, J-POWER All rights reserved.

2026年5月12日に公表した「2026年3月期決算説明資料」に従い、はじめに2025年度決算および2026年度業績予想をご説明したあと、企業価値向上の取り組みについてご説明します。

9ページをご覧ください。

## 将来見通しに関する注意事項

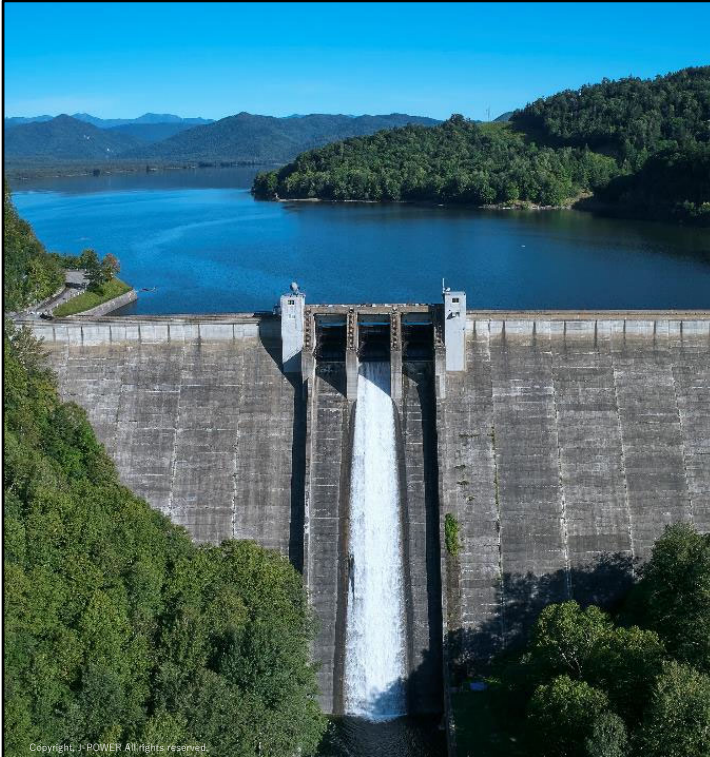


本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）が、客観的には不正確である、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

### \*金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。



## 1. 決算概要

2026年3月期（2025年度）

## 決算概要

### 減収増益

- 松島火力発電所の休廃止他、国内発電事業における売上減少により減収
- 国内発電事業および豪州炭鉱権益保有子会社における減益の一方で、北米ガス火力権益売却により増益
- 特別損失の計上により親会社株主に帰属する当期純利益は減益

(単位：億円)

連結	2024年度	2025年度	前期比		2025年度 予想*	予想比	
	実績	実績	増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	13,166	11,822	-1,344	-10.2%	11,800	22	0.2%
営業利益	1,383	1,009	-373	-27.0%	980	29	3.1%
経常利益	1,400	1,585	184	13.2%	1,520	65	4.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	924	585	-339	-36.7%	660	-74	-11.3%

個別	2024年度	2025年度	前期比		2025年度 予想*	予想比	
	実績	実績	増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	9,305	8,278	-1,027	-11.0%	8,260	18	0.2%
営業利益	547	307	-239	-43.7%	290	17	6.2%
経常利益	1,075	1,058	-16	-1.5%	1,010	48	4.8%
当期純利益	933	546	-386	-41.4%	480	66	13.9%

Copyright, J-POWER All rights reserved.

\* 2026年3月31日公表の業績予想

9

2025年度は減収増益の決算となりました。

連結売上高は、1兆1,822億円となり、前期に比べて1,344億円の減収となりました。

連結営業利益は、1,009億円、連結経常利益は、1,585億円となり、前期に比べて184億円の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、本年3月31日に公表した業績予想の変更においても開示しましたが、特別損失の計上により、前期に比べて339億円減の585億円となりました。

## 連結：主要諸元（販売電力量）

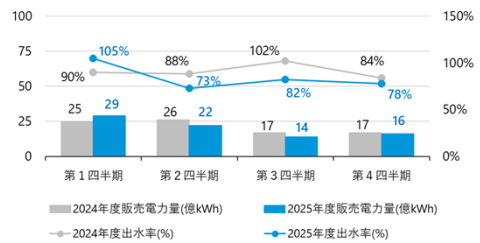
	2024年度	2025年度	前期比	
	実績	実績	増減量	増減率
販売電力量（億kWh）				
発電事業	678	667	-11	-1.7%
再生可能エネルギー				
水力	86	83	-3	-3.5%
風力	13	13	0	0.3%
地熱・太陽光	1	1	0	41.9%
火力	412	418	6	1.5%
その他 <sup>*1</sup>	165	150	-15	-9.3%
海外事業 <sup>*2</sup>	179	144	-35	-19.5%
水力出水率	91%	88%	-3ポイント	
火力利用率	58%	67%	+9ポイント	

\*1 卸電力取引市場等から調達した電力の販売量

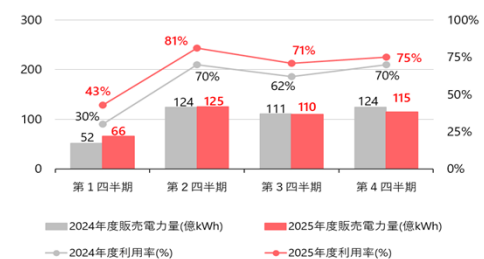
\*2 海外連結子会社の販売電力量（持分法適用会社の販売電力量は含まない）

### <各四半期の販売電力量推移>

#### 国内発電事業（水力）



#### 国内発電事業（火力）



次に販売電力量についてご説明します。

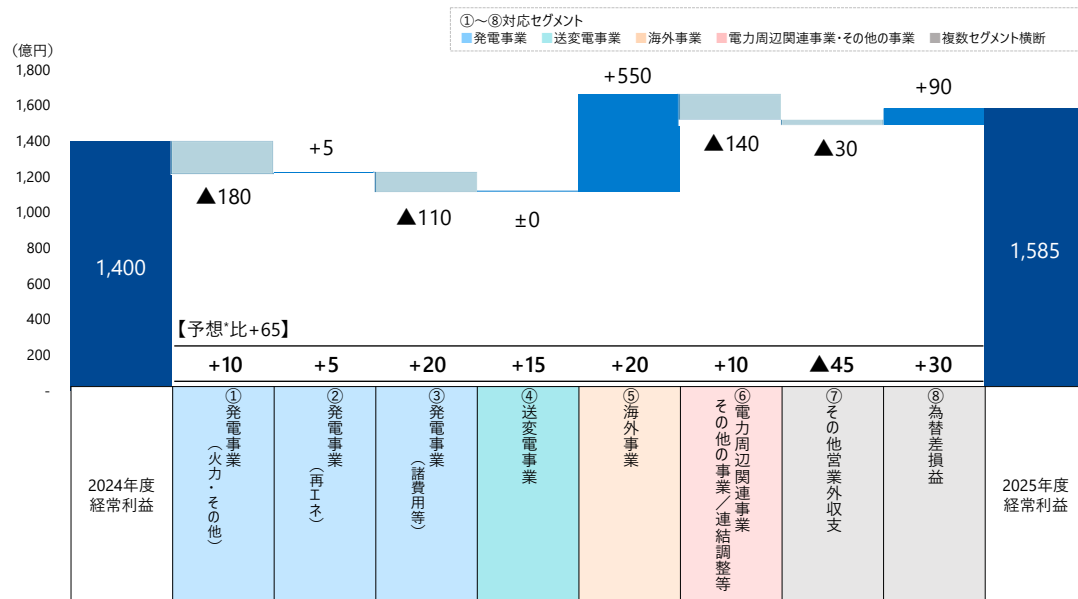
再生可能エネルギーの販売電力量は、水力の出水率が前期を3ポイント下回る88%となったことなどにより2.6%減少の98億 kWhとなりました。

火力の販売電力量は、発電所利用率が前期を9ポイント上回る67%となったことなどにより1.5%増加の418億kWhとなりました。

「その他」は、卸電力取引市場等から調達した電力の販売量を表し、前期比9.3%減少の150億kWh、国内発電事業全体では1.7%減少の667億kWhとなりました。

海外事業ではタイで販売電力量が減少したことにより19.5%減少の144億kWhとなりました。

### 連結：決算のポイント（前期比 主な利益増減要因）



Copyright. J-POWER All rights reserved.

\* 2026年3月31日公表の業績予想

11

2025年度連結経常利益について、前期からの主な増減要因をご説明します。次のページと合わせてご覧ください。

**利益増減要因 項目別内訳 (前期比)**
**①発電事業（火力・その他）▲180**

- ・ 松島火力発電所休廃止影響等 ▲160
- ・ 火力発電所の計画外停止減少 +100
- ・ 燃料収支反動減・廃棄物処理費の増加等 ▲50
- ・ 容量市場/発電側課金の影響 ▲70

(参考) JEPX平均価格(4~3月)  
2024年度: 約12円/kWh → 2025年度: 約11円/kWh

**②発電事業（再エネ）+5**

- ・ 再生可能エネルギー販売収入増

**③発電事業（諸費用等）▲110**

- ・ 設備保全コストの増 ▲65
- ・ 人件費の増 ▲35  
 > 退職給付数理差異償却による増 他
- ・ その他費用の増 ▲10

**④送变电事業 ±0**

①発電事業(火力・その他): (火力 其他収入) - (燃料費+他社電力購入費用+廃棄物処理費など)+火力持分投資損益  
 ②発電事業(再エネ): (水力・地熱・風力・非化石価値売却収入) - 他社電力購入費用等+再エネ持分投資損益  
 ③発電事業(諸費用等): 設備保全コスト、人件費ほかその他費用+保守運営に関する関係会社

**⑤海外事業 +550**

- ・ 米国ジャクソン +85
- ・ タイ連結プロジェクト ▲35
- ・ その他連結子会社 ▲30
- ・ 持分法投資損益 +530  
 > 北米ガス火力権益売却益等 +580  
 > バタノン・トライトンノールほか ▲50

**⑥電力周辺関連事業 その他の事業/連結調整等 ▲140**

- ・ 豪州炭鉱権益保有子会社石炭販売価格低下による減益

(参考) 豪州一般炭スポット価格(1~12月)  
2024年: 約135米ドル/t → 2025年: 約105米ドル/t

**⑦その他営業外収支 ▲30**

- ・ 固定資産売却益の剥落 ▲75
- ・ 有価証券売却益、保険金受入等 +45

**⑧為替差損益 +90**

- ・ タイ連結プロジェクトにおける米ドル建て債務の為替評価等 +55

【適用為替レート (THB/USD)】

	前期(12月末)	今期(12月末)
前期	34.22	33.99
今期	33.99	31.58

\* 決算期間は1月-12月

【為替感応度】  
0.1バーツ/米ドルバーツ高(安)  
⇒ 約2.7億円の評価益(損)

- ・ 米ドル建て債権の為替評価差益の増加 +15
- ・ その他 +20

①「発電事業（火力・その他）」について  
 火力発電所の計画外停止の減少が増益要因となった一方で、  
 2024年度末に松島火力発電所を休廃止したことや、容量市場価格  
 の下落による影響などにより減益となりました。

②の「発電事業（再エネ）」について、容量市場価格の下落が減  
 益要因となりましたが、水力の市場価値実現などにより増益を確保  
 しました。

③の「発電事業（諸費用等）」について、設備保全コストの増加や、  
 退職給付数理差異償却による費用圧縮幅が減少し、人件費が増  
 加したことなどにより減益となりました。

⑤の「海外事業」について、北米ガス火力権益の売却益の計上並  
 びに、米国ジャクソンでの容量市場価格およびエネルギー価格の上昇  
 により増益となりました。

(次ページへ続く)

## 利益増減要因 項目別内訳 (前期比)

### ①発電事業（火力・その他）▲180

- 松島火力発電所休廃止影響等 ▲160
- 火力発電所の計画外停止減少 +100
- 燃料収支反動減・廃棄物処理費の増加等 ▲50
- 容量市場/発電側課金の影響 ▲70

(参考) JEPX平均価格(4~3月)  
2024年度: 約12円/kWh → 2025年度: 約11円/kWh

### ②発電事業（再エネ）+5

- 再生可能エネルギー-販売収入増

### ③発電事業（諸費用等）▲110

- 設備保全コストの増 ▲65
- 人件費の増 ▲35  
 >退職給付数理差異償却による増 他
- その他費用の増 ▲10

### ④送変電事業 ±0

①発電事業(火力・その他): (火力・その他収入)-(燃料費+他社電力購入費用+廃棄物処理費など)+火力持分投資損益  
 ②発電事業(再エネ): (水力・地熱・風力・非化石価値販売収入)-他社電力購入費用等+再エネ持分投資損益  
 ③発電事業(諸費用等): 設備保全コスト、人件費ほかその他費用+保守運営に関する関係会社

### ⑤海外事業 +550

- 米国ジャクソン +85
- タイ連結プロジェクト ▲35
- その他連結子会社 ▲30
- 持分法投資損益 +530  
 >北米ガス火力権益売却益等 +580  
 >パタン・トライトンノールほか ▲50

### ⑥電力周辺関連事業 その他の事業/連結調整等 ▲140

- 豪州炭鉱権益保有子会社石炭販売価格低下による減益

(参考) 豪州一般炭スポット価格(1~12月)  
2024年: 約135米ドル/t → 2025年: 約105米ドル/t

### ⑦その他営業外収支 ▲30

- 固定資産売却益の剥落 ▲75
- 有価証券売却益、保険金受入等 +45

### ⑧為替差損益 +90

- タイ連結プロジェクトにおける米ドル建て債務の為替評価等 +55

【適用為替レート (THB/USD)】

	前期(12月末)	今期(12月末)
前期	34.22	33.99
今期	33.99	31.58

\* 決算期間は1月-12月

【為替感応度】  
0.1バーツ/米ドルバーツ高(安)  
⇒約2.7億円の評価益(損)

- 米ドル建て債権の為替評価差益の増加 +15
- その他 +20

(前ページから続く)

⑥の「電力周辺関連事業/その他/連結調整等」について、豪州の炭鉱権益保有子会社において、石炭の販売価格が低下したことにより、減益となりました。

(次ページへ続く)



## 2. 業績予想の概要

2027年3月期（2026年度）

続いて、2026年度の業績予想についてご説明します。  
17ページをご覧ください。

## 業績予想の概要

- 北米ガス火力権益売却益の剥落の一方で、資源価格の高騰に伴い、国内発電事業および豪州における炭鉱権益事業において増益を見込む

(単位：億円)

連結	2025年度 実績	2026年度 予想	前期実績比	
			増減額	増減率
売上高	11,822	13,800	1,977	16.7%
営業利益	1,009	1,250	240	23.8%
経常利益	1,585	1,250	-335	-21.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	585	810	224	38.4%

個別	2025年度 実績	2026年度 予想	前期実績比	
			増減額	増減率
売上高	8,278	10,010	1,731	20.9%
営業利益	307	440	132	42.9%
経常利益	1,058	720	-338	-32.0%
当期純利益	546	610	63	11.6%

Copyright, J-POWER All rights reserved.

17

2027年3月期の連結業績予想について、

連結売上高は前期比1,977億円増の1兆3,800億円を見込んでいます。

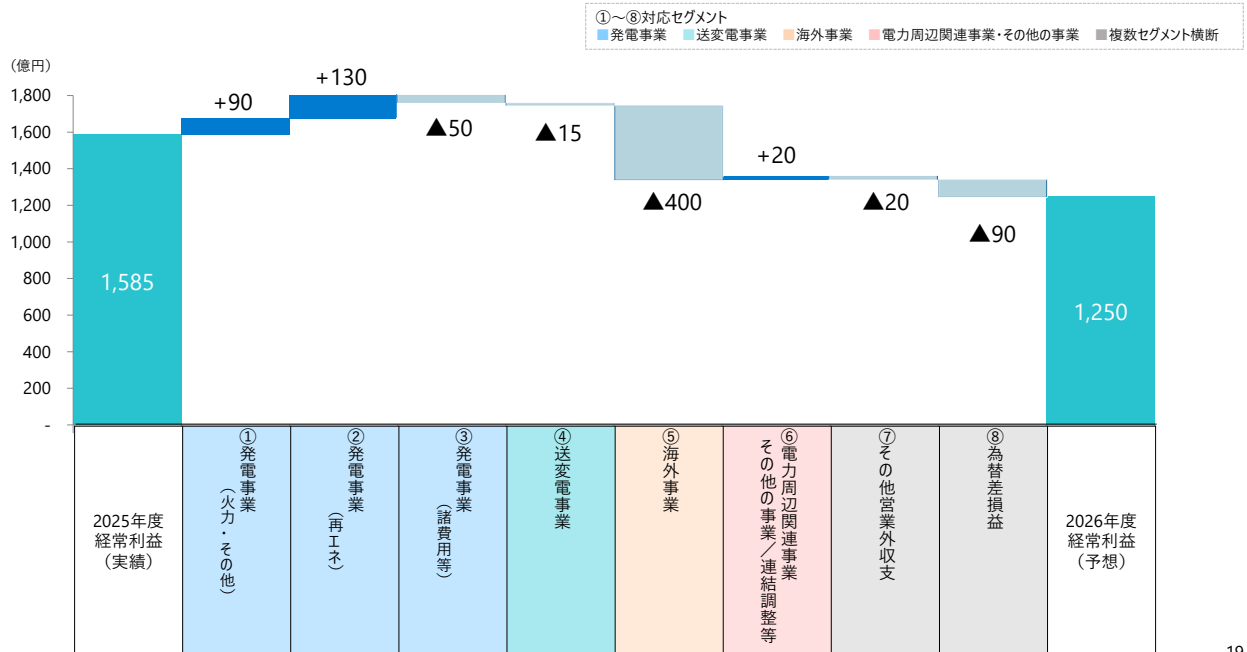
連結営業利益は、前期比240億円増の1,250億円、

連結経常利益は、前期比335億円減の1,250億円と予想しています。

2024年度、2025年度に引き続き、中期経営計画で目標としていた経常利益900億円を大きく上回る水準を見込んでおります。

### 連結：業績予想のポイント（前期比 主な利益増減要因）

（単位：億円）



Copyright, J-POWER All rights reserved.

2025年度実績からの増減をご説明します。  
次のページと合わせてご覧ください。

## 利益増減要因 項目別内訳 (前期比)

### ①発電事業 (火力・その他) +90

- JEPX/小売向け販売の粗利増 +80
- 基本料金増/燃料収支反動減・廃棄物処理費増等 ▲25
- 容量市場/発電側課金の影響 +35

(参考) JEPX平均価格(4～3月)  
2025年度: 約11円/kWh → 2026年度(予想): 約14～20円/kWh

### ②発電事業 (再エネ) +130

- 再生可能エネルギー販売収入増

### ③発電事業 (諸費用等) ▲50

- 人件費の減 +30
- その他費用の増 ▲80

### ④送变电事業 ▲15

- 修繕費、固定資産除却費等の増

①発電事業(火力・その他): (火力・その他収入) - (燃料費+他社電力購入費用+廃棄物処理費など)+火力持分投資損益  
②発電事業(再エネ): (水力・地熱・風力・非化石価値販売収入) - 他社電力購入費用等+再エネ持分投資損益  
③発電事業(諸費用等): 設備保全コスト、人件費ほかその他費用+保守運営に関する関係会社

### ⑤海外事業 ▲400

- 米国ジャクソン ▲5
- 容量収入の増加/エナジーマージンの減
- タイ連結プロジェクト +15
- 固定収入増ほか
- その他連結子会社 +75
- チャージャー試運転寄与・Genex収益改善・権益売却関連費用反動増等
- 持分法投資損益等 ▲485
  - > 北米ガス火力権益売却益の剥落等 ▲535
  - > パタン・トライトンノールほか +50

【為替感応度】  
1円/米ドル円安(高)⇒約1.5億円増益(減益)  
0.1円/タイバーツ円安(高)⇒約6億円増益(減益)

### ⑥電力周辺関連事業 その他の事業/連結調整等 +20

- 豪州炭鉱権益保有子会社 +35
- 石炭販売価格上昇/販売数量減

(参考) 豪州一般炭スポット価格(1～12月)  
2025年: 約105米ドル/t → 2026年(予想): 約140米ドル/t

- その他の事業/連結調整等 ▲15

### ⑦その他営業外収支 ▲20

- 有価証券売却益、保険金受入の剥落等
- 固定資産売却益の増

### ⑧為替差損益 ▲90

- 前期為替差益の解消

## ①の「発電事業 (火力・その他)」について

卸取引市場価格の高騰、容量市場価格の上昇を反映し、増益を見込んでいます。

なお、今回の業績見通しは、3月末時点での資源価格の状況を前提に作成しています。JEPXの年平均価格はエリアによって異なりますが、14～20円/kWhと、2025年度よりも上昇する前提を置いています。

②の「発電事業 (再エネ)」について、水力の市場価値実現や容量市場価格の上昇、前期渇水からの出水率の回復を見込むなどにより、大幅な増益を見込みます。

③の「発電事業 (諸費用等)」について、設備保全コストは前期並みの一方で、DX関連費用や固定資産除却費の増加などによる減益を見込んでいます。

(次ページへ続く)

## 利益増減要因 項目別内訳 (前期比)

### ①発電事業（火力・その他）+90

- JEPX/小売向け販売の粗利増 +80
- 基本料金増/燃料収支反動減・廃棄物処理費増等 ▲25
- 容量市場/発電側課金の影響 +35

(参考) JEPX平均価格(4~3月)  
2025年度: 約11円/kWh → 2026年度(予想): 約14~20円/kWh

### ②発電事業（再エネ）+130

- 再生可能エネルギー販売収入増

### ③発電事業（諸費用等）▲50

- 人件費の減 +30
- その他費用の増 ▲80

### ④送变电事業 ▲15

- 修繕費、固定資産除却費等の増

①発電事業(火力・その他): (火力・その他収入)-(燃料費+他社電力購入費用+廃棄物処理費など)+火力持分投資損益  
②発電事業(再エネ): (水力・地熱・風力・非化石価値販売収入)-他社電力購入費用等+再エネ持分投資損益  
③発電事業(諸費用等): 設備保全コスト、人件費ほかその他費用+保守運営に関する関係会社

### ⑤海外事業 ▲400

- 米国ジャクソン ▲5
- 容量収入の増加/エナジーマージンの減
- タイ連結プロジェクト +15
- 固定収入増ほか
- その他連結子会社 +75
- チャージャー試運転寄与・Genex収益改善・権益売却関連費用反動増等
- 持分法投資損益等 ▲485
  - > 北米ガス火力権益売却益の剥落等 ▲535
  - > バタン・トライトンノールほか +50

【為替感応度】  
1円/米ドル円安(高)⇒約1.5億円増益(減益)  
0.1円/タイバーツ円安(高)⇒約6億円増益(減益)

### ⑥電力周辺関連事業 その他の事業/連結調整等 +20

- 豪州炭鉱権益保有子会社 +35
- 石炭販売価格上昇/販売数量減

(参考) 豪州一般炭スポット価格(1~12月)  
2025年: 約105米ドル/t → 2026年(予想): 約140米ドル/t

- その他の事業/連結調整等 ▲15

### ⑦その他営業外収支 ▲20

- 有価証券売却益、保険金受入の剥落等
- 固定資産売却益の増

### ⑧為替差損益 ▲90

- 前期為替差益の解消

(前ページから続く)

⑤海外事業について、米国のチャージャー太陽光発電所が2026年11月の運転開始に向けて試運転を開始することや、バタン及びトライトンノール発電所の設備トラブルからの復旧による増益の一方で、北米ガス火力権益の売却益剥落による減益を見込んでいます。

⑥電力周辺関連事業について、石炭販売価格の上昇による増益を見込むものの、大雨等の影響による販売数量減少により、増益幅は限定的となる見込みです。

⑧の為替差損益について、前期末に計上した為替差益を見通し上はフラットにしております。

以上により、連結経常利益は1,250億円を見通しています。

次のページをご覧ください。

# キャピタル・アロケーション アップデート



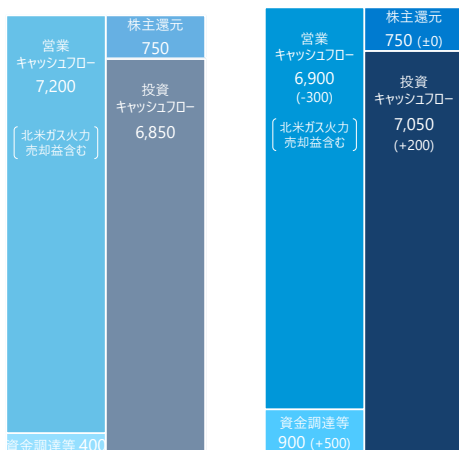
配分計画 2024-2026

億円

2025/5/9アップデート  
Cash in    Cash out

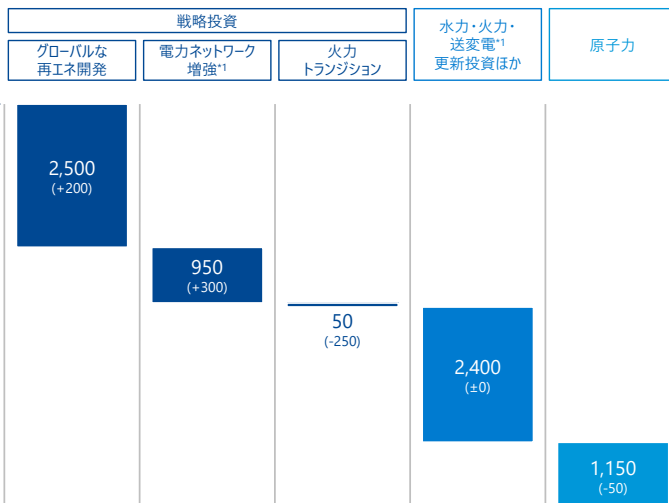


今回アップデート  
Cash in    Cash out



投資キャッシュフロー内訳

億円



Copyright, J-POWER All rights reserved.

\*1 送变电事業はJ-POWER送变电の担当

21

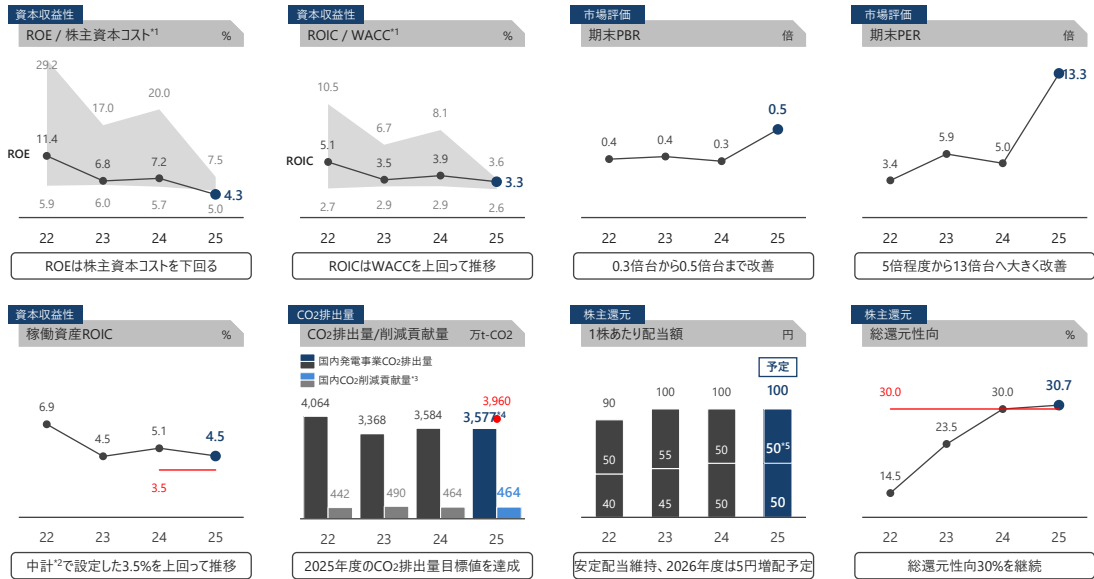
キャピタル・アロケーションについて、2025年度の実績並びに、最新の見通しを反映して見直しを行いました。

続いて、企業価値向上の取り組みについてご説明します。  
3ページにお戻りください。



## 企業価値向上の取り組み

## 主な指標の推移



Copyright, J-POWER All rights reserved. \*1 CAPMベースとPERの逆数によるレンジを表示 \*2 中期経営計画2024-2026 \*3 当社の国内CO2フリー電源により他の火力電源を代替し国内のCO2排出削減に貢献した量 \*4 速報値 \*5 2025年度期末配当は第74回株主総会の議案として上程予定

主な指標の推移を記載しています。

下段、右から2番目のグラフは配当額の推移を表しています。

2026年度は中期経営計画で掲げた経営目標を達成する見通しであることを踏まえて、5円増額となる1株につき105円の配当を予定しています。

次のページをご覧ください。

## 現状認識

各事業のROICを向上させつつ、大間原子力に係る情報開示を一層進めていく必要性を認識

現状分析結果 株価は2022/4対比で評価

### 資本収益性 資本コスト

- 2025年度はROEが株主資本コストを下回る
- 他社との財務レバレッジの差がROEに影響

### 電気事業 全体

- AIDCなどによる電力需要拡大期待を受け、株価は比較的好調
- 他業種と比較してPBR・PERの水準が低く、原子力リスクなど電気事業の不確実性がリスクとして織り込まれているとの認識

### 当社 株価・PBR

- 当社株価は、電力需要拡大期待、大間進捗期待に加え、足もとは石炭火力の稼働率改善期待もあり上昇
- PBRは改善

### 他社 株価・PBR

- ROE-PBRの相関関係は希薄化
- PBRには、原子力再稼働の進捗が大きく影響

セグメント別ROIC

	2024年度			2025年度		
	ROIC	損益 <sup>*1</sup>	投下資本 <sup>*2</sup>	ROIC	損益 <sup>*1</sup>	投下資本 <sup>*2</sup>
発電事業	6.8%	670	9,856 (-)	4.7%	460	9,700 (-)
送変電事業 <sup>*3</sup>	2.0%	34	1,725 (-)	2.0%	34	1,703 (-)
電力周辺関連事業	23.3%	192	824 (-)	9.9%	80	807 (-)
海外事業	4.7%	395	8,458 (-)	8.9%	764	8,605 (-)
その他の事業	9.1%	4	48 (-)	9.8%	5	47 (-)
共通経費等		-155	8,568 (7,121)		-350	9,164 (8,121)
合計	3.9%	1,140	29,479 (7,121)	3.3%	993	30,027 (8,121)

Copyright, J-POWER All rights reserved.

\*1 事業部門NOPAT+事業部門持分法投資損益 \*2 事業部門固定資産、下段( )内は建設仮勘定+核燃料で上段の内数 \*3 送変電事業はJ-POWER送変電の担当

4

2024年度及び2025年度のセグメント別ROICの実績は記載のとおりです。

2024年度から2025年度にかけて、資本効率向上の一環として、大規模なアセットポートフォリオの入れ替えを実施しましたが、引き続き既存事業での利益拡大やポートフォリオの入れ替えなどの取り組みを実行していくことで、企業価値の向上を図っていきます。

また、当社のPBRは、2024年度の0.3倍程度から0.5倍程度に改善したものの、依然として低い水準にあることは認識しております。

大間原子力に関する不透明感がリスクとして織り込まれていると認識していますので、大間原子力に係る情報開示を一層進めていきたいと考えています。

次のページをご覧ください。

## 次期経営計画

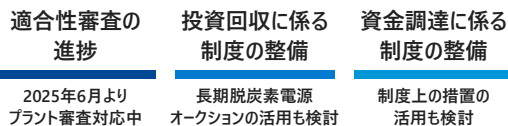
次期経営計画に向け、大間原子力に係る開示充実と、企業価値向上に向けた仕組み構築の検討を進めていく

### 大間原子力に係る開示充実

市場から不透明感を払拭するため、大間原子力に係る開示の一層の充実を目指す

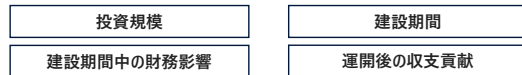
#### 現状

制度上の措置の活用も念頭におきながら、大間原子力計画を着実に推進中



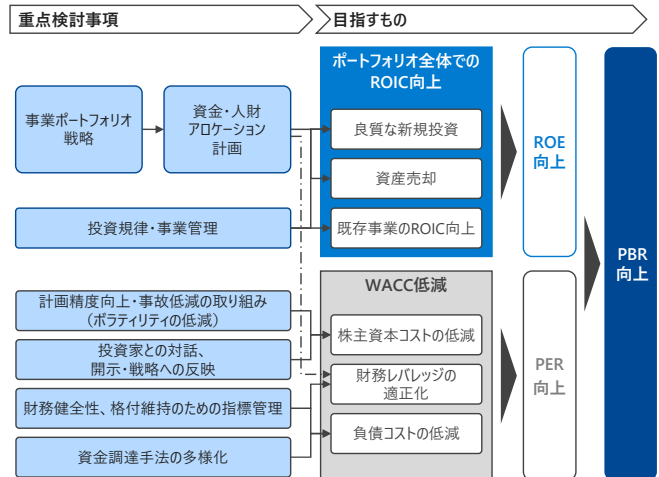
#### 今後の方向性

次期経営計画において、大間原子力に係る以下の事項につき、可能な限り網羅的に開示予定



### 企業価値向上に向けた仕組み構築

ポートフォリオ全体でのROIC向上とWACC低減に向けた仕組み構築に取り組み、PBR向上を目指す



次期経営計画に向けて、大間原子力に係る開示の充実と、企業価値向上に向けた仕組み構築の検討を進めていきます。

大間原子力については、現状、適合性審査が着実に進捗しています。また、5月13日に大間原子力が長期脱炭素電源オークションに落札したことが公表されました。本制度を活用することで投資回収の不確実性を低減できるものと考えています。

今後、投資規模や建設期間中の財務影響、運転開始後の収支貢献等について、可能な限り網羅的に開示していきたいと考えています。

次のページをご覧ください。

## 大間原子力発電所計画

適合性審査に適切に対応し、早期の安全強化対策工事開始を目指す

### 計画概要

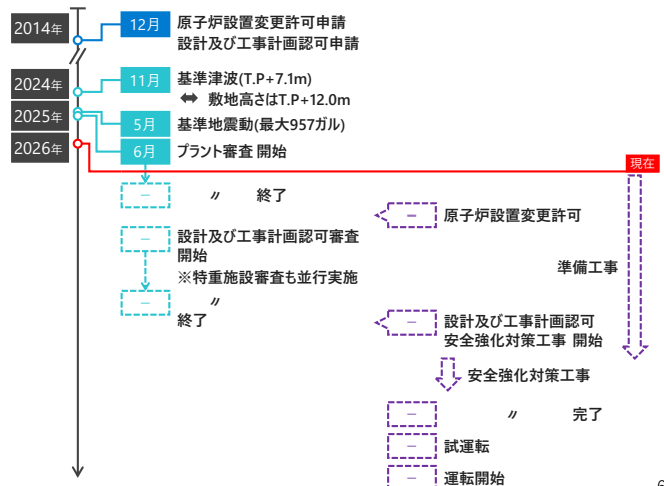
長期脱炭素電源オークション制度の活用も念頭におき、安全確保を最優先に推進中

地点	青森県下北郡大間町
電気出力	1,383 MW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)
燃料種別	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)
運転開始時期	未定



### 適合性審査・建設工事の流れ

適合性審査では、2025年6月よりプラント審査対応中  
現地では新規規制基準の影響を受けない範囲で敷地造成などの準備工事を実施



大間原子力について、現在、プラント審査を受審しています。

プラント審査が終了後、原子炉設置変更許可を取得し、設計及び工事計画認可審査が完了次第、安全強化対策工事に着手する予定であり、早期の工事開始を目指しています。

私からの説明は以上です。